

【公共下水道事業特別会計予算】

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1国庫支出金	15,000	55,000	△40,000
2財産収入	4	6	△2
3繰入金	321,509	297,335	24,174
4諸収入	2,000	0	2,000
5市債	72,600	81,300	△8,700
歳入合計	411,113	433,641	△22,528

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1下水道費	128,314	183,259	△54,945	15,000	72,600	2,000	38,714
2公債費	282,795	250,376	32,419				282,795
3諸支出金	4	6	△2			4	
歳出合計	411,113	433,641	△22,528	15,000	72,600	2,004	321,509

2 歳 入

(款) 1 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道整備費国庫補助金	15,000	55,000	△40,000	1 下水道整備費補助金	15,000	1 社会資本整備総合交付金 15,000
計	15,000	55,000	△40,000			

(款) 1 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

(款) 2 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 基金運用収入	4	6	△2	1 基金運用収入	4	1 公共下水道事業減債基金利子 4
計	4	6	△2			

(款) 2 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(款) 3 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	321,509	297,335	24,174	1 一般会計繰入金	321,509	1 一般会計繰入金 321,509
計	321,509	297,335	24,174			

(款) 3 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(款) 4 諸収入

(項) 1 雑入

1 雑 入	2,000	0	2,000	1 雑 入	2,000	1 鉄・アルミ等売払収入 2,000
計	2,000	0	2,000			

(款) 4 諸収入

(項) 1 雑入

(款) 5 市債

(項) 1 市債

1 下 水 道 債	72,600	81,300	△8,700	1 公共下水道事業債	54,600	1 公共下水道事業債 (単独分) 54,600
				2 公営企業会計適用債	18,000	1 公営企業会計適用債 18,000
計	72,600	81,300	△8,700			

(款) 5 市債

(項) 1 市債

3 歳 出

(款) 1 下水道費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	22,965	28,444	△5,479				22,965	2 給 料	12,463	1. 職員給与等 (まちづくり推進課) 22,931 2 給料 12,463 ○一般職給 12,463 ・一般職給 4人 (12,463) 3 職員手当等 6,698 ○扶養手当 360 ・扶養手当 2人 (360) ○管理職手当 456 ・管理職手当 1人 (456) ○住居手当 582 ・住居手当 2人 (582) ○通勤手当 144 ・通勤手当 2人 (144) ○時間外勤務手当 326 ・時間外勤務手当 3人 (326) ○期末勤勉手当 4,830 ・期末勤勉手当 4人 (4,830) 4 共済費 3,770 ○市町村共済給付費負担金 3,770 ・市町村共済給付費負担金 4人 (3,770)
							22,931	3 職員手当等	6,698	
								4 共 済 費	3,770	
								19 負担金、補助及び交付金	34	

(款) 1 下水道費

(項) 1 総務管理費

(款) 1 下水道費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
							34		2. 諸会費（まちづくり推進課） 34	
									19 負担金、補助及び交付金 34	
									○負担金 34	
									・日本下水道協会費一種正会員 会費 (34)	
2 施設管理費	18,000	2,841	15,159		18,000			13 委託料	18,000	
					18,000				1. 地方公営企業法適用化事業 (まちづくり推進課) 18,000	
					市				13 委託料 18,000	
					18,000				○業務委託料 18,000	
									・地方公営企業法適用移行業務 委託料 (18,000)	
計	40,965	31,285	9,680		18,000		22,965			

(款) 1 下水道費

(項) 1 総務管理費

(款) 1 下水道費

(項) 2 建設費

1 建設費	87,349	151,974	△64,625	15,000	54,600	2,000	15,749	11 需用費	510	
								12 役務費	33	1. 公共下水道建設事業 (まちづくり推進課) 87,349
				15,000	54,600	2,000	15,749			
				国	市	諸		13 委託料	35,228	11 需用費 510
				15,000	54,600	2,000				○消耗品費 400

(款) 1 下水道費

(項) 2 建設費

(款) 1 下水道費

(項) 2 建設費

								14 使用料及び 賃借料	15	・事務用品等 (400)
										○燃料費 30
								15 工事請負費	51,554	・燃料代 (30)
										○物品修繕料 80
								27 公 課 費	9	・ 公用車車検代 (80)
										12 役務費 33
										○保険料 33
										・自動車損害保険料 (18)
										・自動車損害共済分担金 (15)
										13 委託料 35,228
										○業務委託料 35,228
										・工事に伴う家屋等事後調査業 務委託料 (1,710)
										・川南雨水ポンプ場ストックマ ネジメント計画策定業務委託 料 (30,000)
										・金磯第二排水区排水路築造工 事(第二工区)に伴う家屋等 調査業務委託料 (3,518)
										14 使用料及び賃借料 15
										○使用料 15
										・コピー使用料 (15)
										15 工事請負費 51,554
										○単独事業 51,554
										・金磯第二排水区排水路築造工 事(第二工区) (28,101)
										・川北3号雨水幹線函渠築造工 事(第四工区)その2 (18,000)

(款) 1 下水道費

(項) 2 建設費

(款) 1 下水道費

(項) 2 建設費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									・小松島雨水ポンプ場水中ポン プ更新工事 (5,453) 27 公課費 9 ○自動車重量税 9 ・自動車重量税 (9)	
計	87,349	151,974	△64,625	15,000	54,600	2,000	15,749			

(款) 1 下水道費

(項) 2 建設費

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

1元 金	202,565	167,374	35,191				202,565	23 償還金、利 子及び割引 料	202,565	1. 長期債元金償還金 (まちづくり推進課) 202,565 23 償還金、利子及び割引料 202,565 ○長期債償還元金 202,565 ・長期債償還元金 (202,565)
							202,565			
2利 子	80,230	83,002	△2,772				80,230	23 償還金、利 子及び割引 料	80,230	1. 長期債利子(まちづくり推進課) 80,130 23 償還金、利子及び割引料 80,130 ○長期債償還利子 80,130 ・長期債償還利子 (80,130)
							80,130			

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

							100			2. 一時借入金利息 (まちづくり推進課)	100
										23 償還金、利息及び割引料	100
										○一時借入金利息	100
										・一時借入金利息 (100)
計	282,795	250,376	32,419				282,795				

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

(款) 3 諸支出金

(項) 1 基金費

1 公共下水道 事業減債基 金 費	4	6	△2			4		25 積立金	4		
						4				1. 基金積立費 (まちづくり推進課)	4
						4				25 積立金	4
						4				○公共下水道事業減債基金積立金	4
						4				・基金利息 (4)
計	4	6	△2			4					

(款) 3 諸支出金

(項) 1 基金費

4 給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本年度	() 4人	12,463	6,698	19,161	3,770	22,931	
前年度	() 4人	15,582	8,022	23,604	4,806	28,410	
比 較	()	△3,119	△1,324	△4,443	△1,036	△5,479	

※職員数欄の()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

職員手当の内訳

(単位:千円)

区 分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉手当	住居手当	特殊勤務手当	時間外手当	管理職手当
本年度	360	144	4,830	582		326	456
前年度	636	149	6,338			443	456
比 較	△276	△5	△1,508	582		△117	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明									
給 料	△3,119	給与改定に伴う増減分	44	<ul style="list-style-type: none"> 給料表の改定 	給与改定の状況 前年度給料の改定率…………… 0.37% 前年度給料改定実施時期…………… H30.4月								
		普通昇給に伴う増加分	497		平均昇給率…………… 4.49% 昇給時期別職員数 <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>4月……………</td><td></td></tr> <tr><td>7月……………</td><td></td></tr> <tr><td>10月……………</td><td></td></tr> <tr><td>1月……………</td><td>4人</td></tr> </table>	4月……………		7月……………		10月……………		1月……………	4人
		4月……………											
7月……………													
10月……………													
1月……………	4人												
その他の増減分	△3,660	<ul style="list-style-type: none"> 配置転換による増減分…………… △3,696千円 新陳代謝による増減分…………… その他の調整額…………… 36千円 	職員数の異動状況 <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>本年度……………</td><td>4人</td></tr> <tr><td>前年度……………</td><td>4人</td></tr> <tr><td>増減……………</td><td>0人</td></tr> </table>	本年度……………	4人	前年度……………	4人	増減……………	0人				
本年度……………	4人												
前年度……………	4人												
増減……………	0人												
職員手当	△1,324	制度改正に伴う増減分	54	<ul style="list-style-type: none"> 勤勉手当の引き上げ…………… 54千円 (4.4月→4.45月) 									
		その他の増減分	△1,378										

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たりの給与

(単位:円)

区 分		行政職	
平成31年1月1日現在	平均給料月額	257,950	
	平均給与月額	290,075	
	平均年齢	33.00歳	
平成30年1月1日現在	平均給料月額	323,075	
	平均給与月額	348,675	
	平均年齢	43.00歳	

※再任用短時間勤務職員は含まない

イ 初任給

(単位:円)

区 分	行政職	
高校卒	148,600	
大学卒	180,700	

国の制度

(単位:円)

区 分	行政職	
高校卒	148,600	
大学卒	180,700	

ウ 級別職員数

区分	等	行政職						
		職員数	構成比					
平成31年1月1日現在	1級	()	()	()	()			
	2級	()	()	()	()			
	3級	()	3人	75.0%	()	()		
	4級	()	()	()	()			
	5級	()	()	()	()	()		
	6級	()	1人	25.0%	()	()		
	7級	()	()	()	()	()		
	計	()	4人	100.0%	()	()		
平成30年1月1日現在	1級	()	()	()	()			
	2級	()	()	()	()			
	3級	()	1人	25.0%	()	()		
	4級	()	2人	50.0%	()	()		
	5級	()	1人	25.0%	()	()		
	6級	()	()	()	()	()		
	7級	()	()	()	()	()		
	計	()	4人	100.0%	()	()		

※職員数及び構成比欄の()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区分	1～2級	3級	4～5級	6級	7級
職務	主事	係長、主任	課長補佐、主査	課長、主幹	政策監、部長、副部长

エ 昇給期間短縮

(単位:人)

区 分		合 計	代表的な職種			
			行政職			
本年度	職員数(A)	4	4			
	昇給期間短縮に係る職員数(B)					
	昇給期間の短縮月数別内訳	3月				
		6月		未	定	
		9月				
		12月				
	比率(B)/(A)					
特別昇給に係る職員数						
前年度	職員数(A)	4	4			
	昇給期間短縮に係る職員数(B)					
	昇給期間の短縮月数別内訳	3月				
		6月				
		9月				
		12月				
	比率(B)/(A)					
特別昇給に係る職員数						

※再任用短時間勤務職員は含まない

オ 期末手当・勤勉手当

(単位:月分)

区 分	支給期別支給率			支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月	3月			
本年度	() 2.225	() 2.225	() —	() 4.45	有	
前年度	() 2.125	() 2.325	() —	() 4.45	有	
国の制度	—	—	—	—	—	

※()内は、再任用職員の標準的な支給率

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

5. 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込 み) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
地方公営企業法適用化事業	18,000			平成31年度	18,000		18,000		
公共下水道建設事業	小松島市土地開発公社が先行取得し、市が同公社から取得する公共下水道建設事業用地購入資金総額130,000千円に対する元金、利子及び事務費相当額			平成31年度 ～ 平成35年度	限度額に同じ	65,000	65,000		利子及び事務費相当額

6. 地方債の前々年度末における現在高ならびに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1. 公共下水道整備事業債	4,774,444	4,676,304	72,600	202,565	4,546,339
合 計	4,774,444	4,676,304	72,600	202,565	4,546,339